



2024年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 清川 浩志
(コード番号 8107 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日付で公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、2014年3月期より継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、2016年3月期より継続的に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消すべく、2022年2月14日開催の取締役会において、同日公表の「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする「事業ポートフォリオの転換」を決議し、2022年3月から今日に至るまで全社的な事業構造改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業の縮小につきましては、不採算店舗の閉鎖による収益改善を果たすべく、2022年5月から2023年2月末日までに、全国に展開する208店舗の閉鎖を実行いたしました。

また、事業縮小によるブランドの絞り込み、業務範囲の見直し等を推し進め、本社人員について、2023年2月末日までの1年間において約65%のスリム化を実施いたしました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日及び同年4月1日に公表いたしましたとおり、2022年4月1日付で全国に収益物件を所有する株式会社キムラタンエステート(旧和泉商事有限会社)の株式取得・子会社化とともに不動産部門を設置し管理・運営体制の強化を実施いたしました。また、物件ごとに異なる顧客ニーズへの対応力強化による稼働率の向上と、徹底した効率化による管理コストの最小化による収益性の向上に努めてまいりました。

2024年3月期においては、アパレル事業では在庫処分一巡による粗利益率の改善に注力するとともに、固定費のさらなる削減に努めた結果、赤字は残るものの前年同期に対し5億30百万円の赤字縮小となりました。

不動産事業では、引き続き稼働率の向上と管理業務の一部の内製化に取り組み収益力の向上を図るとともに、新たなM&Aを含む不動産投資についても積極的に案件の探索と検討を推し進め、2024年1月29日に公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおり、静岡県伊豆の国市に収益物件を保有する株式会社キムラタンプロパティ(旧有限会社月光園)の全株式を取得し連結子会社とし収益基盤の強化を図ってまいりました。その結果、1億59百万円のセグメント利益を計上し、事業構造改革に貢献するところとなりました。

ウェアラブル事業においては、導入園の拡大に向けて営業強化に注力するとともに、新しくリリ

ースした午睡中の見守りに特化した新商品の導入が順調に推移し、ウェアラブルソリューションの導入園は前期末の 50 園から当期末の 100 園まで着実に増加した結果、黒字転換を果たすに至りました。

以上の結果、2024 年 3 月期において「事業ポートフォリオの転換」が成果につながり、営業利益 37 百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益 40 百万円を計上するに至り、2015 年 3 月期以来 9 期ぶりの黒字転換を果たすことができました。

現時点では、安定的な利益構造の確立には至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりますが、さらなる収益力の向上と安定的な財務基盤の構築に向けた対応策を着実に実行することで、当該状況の早期解消は実現可能であると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様には、長きにわたりご心配をおかけしましたが、今後も企業価値の向上に向けて一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

以 上